

平成 30 年 第 1 回 定 例 会 総 体 質 問 通 告 事 項

3 月 9 日 午 前	<p>檀 上 正 光 議 員 (市 民 連 合) 質 問 方 式 : 一 問 一 答 方 式</p>
	<p>1 2018 年度国家予算と地方財政計画について</p> <p>(1) 政府は 2017 年度補正予算案の内、防衛費においては次年度の事業を「前倒し計上」していた、補正予算は緊要の場合に限ると規定した財政法 29 条に違反するとの指摘もある、市長の見解を求める</p> <p>(2) 政府は「新年度予算編成についての考え方」の中で「財政が厳しいから、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進する」とし、社会保障費の自然増分は削減したが、防衛費は「聖域化」し 6 年連続の増加で過去最大となっている、市長の見解を求める</p> <p>(3) 地方交付税は年次的に縮減され、昨年に比べ 8 億 2 千万円も削減される予算となっている、削減される内訳はどのようになっているのか。臨時財政対策債は昨年に比べ 2 億円削減の予算計上、しかし残高は増加の一途を辿り、地方負担は増すばかり。総体説明にある、2019 年度以降の地方財源確保が担保されていない中で、地方自治の根幹に関わる交付税の確保をどのように考えているのか</p> <p>(4) トップランナー方式の導入は続いていて、窓口業務の外部委託・独立行政法人化への動きがある。基金積立金も交付税削減のための議論にされている。これらは、自治体機能の低下や、一層雇用の不安定化につながる恐れがある、市長はどのように対応しようと考えているのか</p> <p>2 新年度予算の総体説明について</p> <p>(1) ロープウェイ乗客数や外国人来訪客数はどのように増加しているか</p> <p>(2) 千光寺南斜面や久保新開地区などで若い世代の入居、出店が続いているという実態はどのように把握しているか</p> <p>(3) 「拠点施設リノベーション支援事業」の予算が全額活用されなかった理由は</p> <p>(4) 「新開地区空き店舗活用支援事業」は十分活用されて効果が大きいのであれば、予算の増額も検討すべきではないか</p> <p>(5) 日本遺産認定に向けて 2 回目の申請となる「石見銀山街道」は、どのようなストーリーで認定を目指しているか</p>

- (6) 日本遺産「北前船寄港地」への追加認定は、すでに日本海側の市町が「船主集落」として認定されており、尾道市は難しいのではないか
- (7) 「北前船寄港地への追加認定」はどのような内容で目指しているのか

3 尾道の教育改革について

- (1) 学校には業務数がいくつあり、縮減可能な業務数はいくつあるか
- (2) 教職員の業務数を俯瞰し一元的に管理する組織を市教委内に設置する考えはあるか
- (3) タイムカードの導入は新年度実施されるのか
- (4) 「学校における働き方改革」の趣旨を社会へ普及・啓発する取り組みはどう行うのか
- (5) 「学校における働き方改革」実現に向けた新年度予算はいくらか
- (6) 障害者差別解消法施行から2年、学校において「合理的配慮」は具体的にどうなされてきたか
- (7) 合理的配慮相談員を置いている教育委員会もあるが、尾道はどうか、その考えは
- (8) 教職員が合理的配慮の実践を研修できる機会はあるか
- (9) 尾道市教委が評価するインクルーシブ教育の実践例は
- (10) 県教育委員会から送付されたLGBT電話相談窓口のチラシは有効活用されているか
- (11) LGBT理解のための指導は、児童生徒・保護者・市民に対しどう取り組まれたか
- (12) 混合名簿導入への教育長の見解は
- (13) 全国学力テストに尾道市が参加している目的は
- (14) 学力テスト再開時に競争を煽るとか学校間の序列に繋がるとの危惧があったが、そうはなっていないのか
- (15) 保護者に学力テストの目的を理解してもらう取り組みはしたのか
- (16) 小1, 2, 3年生に対し実施する新テストは学力テスト対策ではないか
- (17) 小学校低学年のテストが将来的な学力保障に繋がるという教育的なデータや実践例があるのか

(18)長江小・土堂小の児童数は何人か、その内学校選択で入学している児童数は

(19)2小統合の場合でも十分な敷地面積が長江中に確保できるのか